

令和4年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

平成26年4月1日より5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1.0%から2.2%に引き上げられております。その地方消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度一般会計予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

545,455 千円

【歳出】社会保障施策に要する経費

6,818,218 千円

（単位：千円）

	事業名	予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他 (負担金・使用料等)	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,132,322	772,224	0	40,586	52,183	267,329
	高齢者福祉事業	67,584	55	0	448	10,956	56,125
	児童福祉事業	2,445,967	1,386,470	0	71,756	161,319	826,422
	ひとり親家庭等福祉事業	18,822	8,094	0	0	1,752	8,976
	生活保護扶助事業	740,395	575,170	0	0	26,985	138,240
	その他（ふれあいセンター施設管理費等）	15,786	0	0	2,060	2,242	11,484
	小計	4,420,876	2,742,013	0	114,850	255,437	1,308,576
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	270,995	150,290	0	0	19,714	100,991
	介護保険特別会計繰出金	488,320	23,755	0	0	75,873	388,692
	後期高齢者医療特別会計繰出金	115,567	86,675	0	2,387	4,329	22,176
	小計	874,882	260,720	0	2,387	99,916	511,859
保健衛生	高齢者医療事業	583,182	40,754	0	21,747	85,039	435,642
	障害者医療事業	128,045	51,152	0	0	12,558	64,335
	子ども医療事業	265,241	59,250	0	11,412	31,779	162,800
	母子・父子家庭医療事業	31,077	15,217	0	0	2,590	13,270
	疾病予防	483,360	133,610	0	17,051	54,337	278,362
	その他（休日急病診療所運営費等）	31,555	2,078	0	6,216	3,799	19,462
	小計	1,522,460	302,061	0	56,426	190,102	973,871
合計	6,818,218	3,304,794	0	173,663	545,455	2,794,306	

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金予算額（1,000,000千円）の22分の12に相当する額としています。

※3 社会保険事業は、人件費・事務費に係る繰出金は除きます。

都市計画税の用途について

都市計画税は、「都市計画法」（昭和43年法律第100号）に基づいて行う都市計画事業等に要する経費に充てるために課される目的税です。

令和4年度一般会計予算における都市計画事業等への充当状況は、次のとおりです。

【歳入】都市計画税（滞納繰越分含む）	527,800千円	
【歳出】都市計画事業等に要する経費	831,835千円	(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				
		国県支出金	市債	その他	都市計画税	一般財源
街路事業	40,211	4,255	13,600	0	15,016	7,340
公園整備事業	29,248	9,000	13,200	6,000	704	344
下水道事業	615,735	0	0	0	413,583	202,152
公債費	146,641	0	0	0	98,497	48,144
計	831,835	13,255	26,800	6,000	527,800	257,980

森林環境譲与税の用途について

令和元年度から譲与が開始されている森林環境譲与税は、木材利用の促進や普及啓発等の費用に充てることとされています。令和4年度一般会計予算における森林環境譲与税の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】森林環境譲与税	5,000千円	
【歳出】木材利用の促進や普及啓発等の費用	5,000千円	(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				
		国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	一般財源
森林環境譲与税基金積立金	5,000	0	0	0	5,000	0
計	5,000	0	0	0	5,000	0

個人市民税均等割引き上げ分の用途について

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、平成26年度から令和5年度までの10年間に限り、防災施策の財源として個人市民税均等割が500円引き上げられました。令和4年度一般会計予算における個人市民税均等割引き上げ分の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】個人市民税均等割引き上げ分	12,593千円	
【歳出】防災施策に要する経費	46,739千円	(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				
		国県支出金	市債	その他	引上げ分	一般財源
防災対策費	29,271	3,581	0	1,749	9,096	14,845
耐震対策費	12,003	6,444	0	0	2,112	3,447
小学校施設改良費	5,465	1,821	0	0	1,385	2,259
計	46,739	11,846	0	1,749	12,593	20,551